

大学拠点接種に関する主な課題や意見

2022.1.19

日本私立大学団体連合会

- ※「1・2回目の職域接種を踏まえた課題」及び「3回目接種に向けた大学の意向や課題」の2事項について課題及び意見を取りまとめた。
- ※関東地区と関西地区に所属する大規模大学（学生数6,000人以上）及び中規模大学（学生数3,000人～6,000人未満）の数校に課題や意見を聴取し集約した。
- ※大規模大学などでは、数億円規模の持ち出しとなるなど、更なる国の財政支援を要望する意見が圧倒的に多い。また、管理・実施体制の負担を踏まえ接種券の回収など手続きを簡素化してほしいという意見や国等の事前情報を迅速・的確に提示し、計画の変更は最小限に留めてほしいとの意見がある。
- ※3回目の接種については、実施（2月から4月）が大学の繁忙期と重なることや、国の全体像が決まらないことによる大学現場の混乱が予想されるなどの課題が多く示された。

（課題や意見）

1. 1・2回目の職域接種を踏まえた課題

- （関西・大規模大学）本学では70,000回を超える接種を行った。医学部や看護系学部を持たない本学では指揮命令以外はすべて委託とせざるを得ず、予約管理システムから現場の作業運営、打ち手（看護師）、医師など委託費がかさんだ。大学の持ち出しが数億円となったことから、職域接種への補助額を上げていただきたい。
- （関東・大規模大学）①人的、財政的負担が重過ぎた。②ワクチンの温度管理、接種後の体調不良など、結果的に無事に終わったが、医療事故の可能性を考え、医療に携わる経験に乏しい大学が担うには、実施の負担が大きかった。また、医療機関との協働体制も日頃身を置く環境が全く異なるため、コミュニケーションが難しかった。③どの程度のニーズがあるか把握するすべがないまま、接種体制の構築と被接種者の確保の両方を個々の大学・企業に委ねられたため、打ち手の確保、その後は打たれ手の確保に奔走することとなり、ワクチン供給の不安定さとあいまって混乱が生じた。④接種券の後日回収が困難だった。⑤職域接種に係る情報の一部に英訳が無いものがあり、すべて整えていただけるとありがたい。
- （関西・大規模大学）①ワクチンの納品時期・量の確定時期が遅い。②医師、看護師の確保。③新生も含め、学生の数が未知数
- （東京・大規模大学）
（1）省庁間の対応による申請・ワクチン配分についての連絡不備、度重なる対応の変更について

①申請までに複数の省庁が関与し、ある程度見通しをもって打診したにも関わらず、申請数が少なめであることを理由に厚労省への申請を認めないという対応がなされ、結果として申請手続きに遅れが生じた。②申請結果の承認、ワクチンの配送につき連絡が急に届き、申請通り認められるか見通しが無い中で、短期間で計画提出が求められた。③後付けで地域貢献が求められ、地域貢献と見做す接種対象も度重なり変更が生じ、当初可とされた対象が不可となった。④9月初旬に文科省経由で突然ワクチン配送増に係る連絡を受け、計画を提出したが、再三結果確認を入れたにも関わらず、承認連絡が得られず、会場や人員手配等、接種計画の見通しが立たない時期（10月初旬）になってから、9月上旬に承認済みであったとの情報が確認できた等。

※追加接種では、直接厚労省に申請後早期に確認が得られている。また、ワクチン配分については、毎週申請ではなく、実施の全体計画を提示しつつ、約半月単位で修正を行う方法に改められている。

(2) 自治体における接種券送付時期の遅れについて

職域接種では、接種券なしでも接種を行えるが、接種状況の把握や接種済者への後日対応のためには、速やかに接種券の処理（接種済み者の入力）を済ませる必要がある。接種券交付時期について自治体により大きな差があり、結果として、接種を受ける時期にばらつきが生じていた。

- （関西・大規模大学）接種券が無くても受けられるとしていながら、接種後には必ず接種券を回収しなければならず、本学では未だに全ての接種券を回収しきれていない状況である。第3回の職域接種では、可能な限り業務が煩雑にならないようお願いしたい。
- （東京・大規模大学）①前回（1回目・2回目）大学拠点接種では、全学生・教職員、学内業者、附属生徒等を対象として実施したが、結果、3万人を超える学生のうち、大学で接種したのは3割に満たない状況だった。②医学系学部を持たない本学において、医療従事者の確保や会場運営等は、全て業務委託としたが、実施責任者としてワクチン管理（期間毎・日毎）や接種希望者の対応、事後処理等、相当な事務労力を要した。
- （関東・大規模大学）①2回目接種では、ワクチンの打ち手となる医師や看護師等の医療従事者の確保、接種会場の運営費等の費用負担が発生し、通常のワクチン接種手当では不足した。②大学拠点接種を実施した大学で、中規模大学では約1億円、本学のような大規模大学では約2億円の持ち出しが発生した。
- （関東・中規模大学）医師・看護師の手配、ワクチンの取り扱い、会場の設営等、医学部のない大学には実施が困難であった。特に、ワクチンの届く時期がなかなか定まらず、医療機関との調整が困難であった。
- （関東・大規模大学）2021年6月1日、内閣官房長官の記者会見において、職域接種の実施が発表され、医学部を設置していない本学は、その記者会見にて知るところとなった。各自治体において接種対象の順番とはなっていない世代の学生を抱える大学に

においては、学生の健康と安全、そして来るべき 2021 年秋学期の授業実施に向けての対応を考えれば、可能な限り職域接種（大学拠点接種）を実施する選択をしなければならなかった。社会、学生、保護者も同様の意見が多数であり、そのなかで以下のような課題があった。

(1) 職域接種（大学拠点接種）の実施について

a 政府発表前の関係省庁を通じた事前周知

- ・ 政府の職域接種実施の発表の数日後には医学部を持つ大学の職域接種の実施が次々と発表された。事前に情報が出されていたのかわからないが、医学部を持たない大学においては準備や検討が間に合うはずもなく混乱が生じた。
- ・ 政府発表前に、関係省庁を通じて情報の事前周知を検討いただきたい。

b 職域接種実施に向けた政府の対応

- ・ 予想を超える職域接種の申請があったとはいえ、6月下旬に突然申請を停止し、実施の時期も大幅に後ろ倒しし、さらにはモデルナワクチンの供給不足が生じた。これにより、本学は2度も計画変更を余儀なくされた。
- ・ 秋学期開始前までに接種を終え、対面での授業の実施に備えたいと考える大学にとっては、目的の一部を失ってしまう状況となった。また、夏季休暇期間中に実施できないということは、会場確保においても困難な状況を招き、期間の短縮（1回目・2回目各2週間を各1週間）に踏み切らざるを得なくなった。
- ・ 医学部を持たない大学としては、医療従事者の確保が最大の課題であった。何とか確保した医療従事者も計画の変更を余儀なくされたため、2度目の変更においては、医師（延べ129名）、看護師（延べ53名）の調整も終えた段階で、再度調整をやり直す事態となった。併せて、運営業者、看護師の派遣会社に多額の休業補償を支払う必要が生じた。
- ・ 1回目の変更においては、大臣会見後に所管省庁からの連絡を待つように指示があったが、なかなか方針が定まらず、その間日程の再調整を含め何もすることができず、結局は実施日程の変更をしなければならなくなった。
- ・ 記者会見などでは、「日程の変更によって職域接種を取りやめるならそれで結構だ」という発言があった。“ワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図っていく”という目的で、政府が実施することにした職域接種に協力した法人では、その社会的責任を果たそうと取り組んだところが、人的及び金銭的な一層の負担が生じているにもかかわらず、いささか配慮が足りないのではないかと感じた。
- ・ いずれにしても、実施前に詳細な制度設計、省庁間の迅速な連携、実施主体への適切な情報開示のうえ、実施主体の側に立った対応をご検討いただきたい。

(2) 報道対応について

政府の対応により、報道関係者による取材申し込みが殺到し、この対応に追われることにもなった。

(3) 大学間連携について

前掲のとおり、2度にわたる大幅な計画変更を余儀なくされたことにより、他の接種機会を活用する等して、接種対象者数が全く読めない状況となった。実際の接種予約も想定を大きく下回った。貴重なワクチンを無駄にできないこと、準備した接種会場を有効に活用することを踏まえ、周辺大学の学生や、実施時期の異なる大学間の学生の相互受け入れなどの対応をとることができた。

(4) 事後対応について

接種実施後の接種券の回収、国への補助の申請業務が煩雑であるため、大きな負担となった。3回目は接種券と予診票が一体となったものが送付されるとのことだが、各自治体からの接種券の発送は接種の前倒しに対応できるよう可能な限り迅速に進めていただき、原則接種券を持つ対象者に接種するという方針は変更しないようお願いしたい。

2. 3回目接種に向けた大学の意向や課題

- (関西・大規模大学) 学生の安心安全、地域住民のためにも第3回を実施するが、大学の持ち出しが多いため、補助額を上げてほしい。
- (関東・大規模大学) ①いつ頃どの程度の規模のニーズがあるか把握しきれない一方、ワクチンの返品は不可とのことなので、時期を3回に分け小刻みに実施することを計画中である。前回同様、余剰ワクチンの返品ができると助かる。②通常業務の繁忙期と重なるため、運営を極力外部委託せざるを得ない(費用負担のさらなる増大)。③授業期間中であるため会場の確保が難しい。
- (関西・大規模大学) 実施時期、学生への啓発が課題。
- (関東・大規模大学)

(1) 3回目接種についての大学の意向

①本学における追加接種は、勤務員に対する接種による環境整備のほか、以下の目的のため、自治体における接種の進行と並行しつつ接種促進の一端を担うことを目指している。②初回接種においてワクチンが得られず、本学での実施時期が遅れたことにより国や東京都の大規模会場を利用して接種を早めに受けた学生に対する追加接種の機会確保、③今年度における留学や各種実習等に向けて、追加接種を完了しておく必要のある者が遅滞なく接種を受けられる機会確保

(2) 大学で実施するに当たっての課題

①自治体における接種券送付の早期化

- ・自治体の接種券発行対応能力に差があり、接種券取得の遅れから接種機会の遅れた学生が多かったため、各自治体が、早めに発送されるよう求めたい。・自治体の対応能力に差があるようであれば、接種券の配送が遅れる自治体について、接種可能な時期に接種券が得られていない場合は、初回接種の接種済証に記載された接種券番号を入力することで、接種完了登録ができるよう検討いただきたい。

② 3月以降における接種機会の弾力化

- ・大学生を中心とした世代は、8月、9月に各自治体より接種券が交付されており、9月に接種完了した者も多いと想定される。・7か月後に接種可能とした場合、4月以降に集中することが想定される。対面活動の確実な実施のため、3月以降は、接種対象を「初回接種完了後6か月後」までに緩和し、在学生について、早期に接種を開始できるようにすることが有効ではないかと考えられる。

- (関西・大規模大学) ①実施にあたっては、国からの経済的支援が必要である。②国の接種計画の全体像がなかなか決まらないこと。また、決まってからも実施までに変更が入り、現場が混乱すること。③2～4月の大学の繁忙期と重なること。
- (関東・大学規模大学) ①3回目接種の時期が7か月後の場合、本学は5月初旬が3回目となりこの時期での学内接種会場の確保が厳しい。②3回目の接種に関しては、ワクチン接種の有効性や接種希望者の各自治体での接種を積極的に周知する。③大学拠点接種を実施する大学において他大学関係者を受け入れる場合等の接種希望者の有益情報がある場合は、併せて学内周知する。
- (関東・大規模大学) 2回目時のワクチン接種手当を倍増する等の財政的補助を拡大いただきたい。
- (関東・中規模大学) 1・2回目は他大学の職域接種に本学関係者を受け入れてもらったため、本学が主体となって3回目の職域接種を実施できない。
- (関東・大規模大学) ①法人としては、3回目接種を行う方向で検討している。1月中には実施計画を固め、2月上旬のワクチン接種実施の申し込みを目指したい。②実施にあたっては、1・2回目のような大規模接種ではなく、実施期間を3つに分け、週2日程度の接種実施とし、長めの期間で実施する方向で検討している。③1・2回目の反省、実施主体の負担の軽減を踏まえ、よりスムーズな拠点接種ができるよう改善を希望する。

以上